

CSR マネジメント

私たちの
アプローチ

「4つのコミュニケーション」を実践し、
安心・安全で豊かなコミュニケーション
社会を実現

NTTコムウェアグループのCSRの考え方

NTTコムウェアグループにおけるCSRは、お客さまをはじめとする幅広いステークホルダーに価値を提供しつつ、社会全体の持続的発展に寄与しようとするものです。NTTグループが一体となった取り組みに参画するとともに“NTTコムウェアグループらしさ”も追求しています。

NTTグループCSR憲章

NTTグループは、「NTTグループCSR憲章」を基本指針として、社会的課題の解決を通じた持続的な成長の実現に努めています。

「NTTグループCSR憲章」は、グループのあり方を表現した「CSRメッセージ」と、具体的な重点取り組み項目を示した4つの「CSRテーマ」から構成されており、グループ一体となって取り組んでいます。

より具体的な内容については、「NTTグループCSR憲章」をご参照ください。

●NTTグループCSR憲章



「NTTグループCSR憲章」の詳細は、こちらをご覧ください。

NTTグループCSR委員会の設立

NTTグループでは2015年度よりNTTのCSR委員会委員長（代表取締役副社長）を委員長とし、主要グループ8社のCSR最高責任者（副社長、常務取締役）を委員とした「グループCSR委員会」を設立し、グループ全体におけるCSRマネジメントの進展を図っています。

NTTグループCSRカンファレンスへの参加

NTTグループのCSRに関する優良施策をグループ横断的に共有することで、社員のCSR意識の浸透を図り、今後のCSRや社会貢献のあり方について考えることを目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催しています。NTTコムウェアも、初年度から積極的に参加しており、2018年度は『人の「目」による判断をAI化する画像認識「Deepdetector®*」』が「CSR First Prize」として表彰されました。

*「Deepdetector®」はNTTコムウェア株式会社の登録商標です。

NTTコムウェア・ビジョンならびにCSR活動指針の改定

2017年にNTTコムウェア・ビジョンを改定し、CSR活動指針(CSRメッセージとCSRテーマ)も刷新しました。また、2019年にCSR活動指針の一部見直しを図りました。

●企業ビジョン「NTTコムウェア・ビジョン」

NTTコムウェア・アイデンティティ

NTTコムウェアは品質と信頼性を追求し、
お客さまとのビジネス価値の協創を通じて、
豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献します。

コーポレートメッセージ

心をつなぐ、社会をつなぐ

行動指針

お客さまの持続的な発展と新たなビジネスの価値創造のために、お客さまとともに考え、ともに行動します。

企業価値向上のために、プロフェッショナルを目指します・育てます。

多様性を尊重し、社会の発展と安定のために社会の一員としての役割を果たし、ルールを守ります。

最高のチームパフォーマンスのために、“わかっていないけど誰もやっていない仕事”に進んで取り組みます。

自分の夢を実現するために、自らの可能性を信じ、〇〇し続けます。

NTTコムウェアのマテリアリティとCSRテーマ

NTTコムウェアは、持続可能な社会に貢献する企業グループであり続けるため、社会の変化を見据えつつ、多面的なCSR活動を、グループ一体で展開しています。

具体的には、NTTコムウェアグループCSR活動指針を外部ステークホルダーの要望・関心事に沿わせつつ確実に実践するため、重要性(マテリアリティ)の考えに基づく検証を実施。「4つのコミュニケーション」各CSRテーマに即した重点活動項目を設定し活動計画を構築しています。

国連SDGsへの賛同と推進

2016年度、NTTグループは国連「持続可能な開発目標(SDGs*)」に賛同を表明しました。

これをうけ、NTTコムウェアグループも2016年度よりNTTグループの一員としてSDGsに貢献する取り組みを推進しています。

具体的には、私たちは2017年にCSR活動指針刷新と併せSDGsの加味を開始。現在、とくに私たちの事業特性を活かした貢献のあり方につき、ステークホルダーの意見も交えつつ、各部門が連携して検討・推進しています。

* SDGs: Sustainable Development Goalsの略

●CSR活動指針 (CSRメッセージとCSRテーマ)

CSRメッセージ

私たちNTTコムウェアグループは、高い倫理観と技術力を持って最高のサービスと信頼を提供し、お客さまとのビジネス価値の協創を通じて、事業活動を通じた社会的課題の解決に取り組み、人と社会と地球がつながる安心・安全で持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

人と社会のコミュニケーション

THEME 01



CSRテーマ

私たちは、社会の持続的発展のため、お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポートすることにより、現在生じている国内外のさまざまな社会的課題に加えて、今後の技術革新の結果もたらされる新たな社会的課題の解決にも取り組み、より豊かでスマートな社会の実現に貢献します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 社会のインフラを支えるICT
社会の基盤インフラとして不動となったICT
- IoTの進化
多くの機器がネットワークでつながり、制御される「新たな社会」



人と地球のコミュニケーション

THEME 02



CSRテーマ

私たちは、NTTコムウェアグループ事業全体にわたって環境負荷を低減し、ICTの利活用による社会全体の環境負荷低減に取り組み、さまざまな地球規模での環境問題の解決に努めます。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 地球温暖化の進行
急がれる社会の低炭素化
- 生物多様性の減少
人類の持続可能性の観点からも重要な「多様性」
- 資源の「希少化」
途上国の発展と、限りある資源の問題



安心・安全なコミュニケーション

THEME 03



CSRテーマ

私たちは、社会を支え生活を守る重要なICTソリューションを提供する企業グループとして、社会的・倫理的な課題の克服に真摯に取り組み、情報セキュリティの確保や災害・サイバー攻撃にも強い安心・安全なコミュニケーション環境を提供します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 「サイバー犯罪」の深刻化
多様かつ巧妙、グローバル化する問題
- 高頻度で続く自然災害
災害の激甚化による、経済的影響の深刻化



チームNTTのコミュニケーション

THEME 04



CSRテーマ

私たちは、「チームNTT」として心身ともに健康で、さまざまなパートナーの皆さまとともに高い倫理観と人権意識を持って事業に取り組み、ダイバーシティを尊重した働きやすい職場環境の整備や個の成長に努めて、豊かな地域社会づくりに貢献します。

重視している「社会の変化」とSDGs

- 企業倫理、人権意識の高まり
「ブラック企業」問題など、普遍的命題へと、高まる社会の目
- 少子・高齢化社会の加速
自然災害とならぶ、日本の最大のントリーリスクが顕在化へ
- コミュニティ参画の浸透
事業特性に即した地域や団体への寄与に高まる期待



(2019年6月4日改定)

新たなCSR活動目標の設定

2017年度より、従来の活動とその成果を踏まえ、新たな活動目標を設定し、PDCAを継続的に強化しています。同目標では、NTTグループの一員として「NTTグループ重点活動項目」に即した目標を設定しつつ、NTTコムウェアの事業特性や従来のCSR活動の蓄積を活かす独自の目標を併せて設定しました。これら両面からの取り組みを推進することで、NTTグループの一員として、かつ、ICTリーディングカンパニーとして、サステナブルな社会へと貢献を加速します。

なお、当報告書の各章では、重点活動項目にとどまらない多様な活動についてもご報告しています。併せてご覧ください。

2018年度の目標および実績

重点活動項目	2018年度CSR定量指標・目標	2018年度実績
I. 人と社会のコミュニケーション		
ICTを通じた社会への貢献	● 「2020」[地方創生]に関する新サービス提供件数(実績把握)	● サービス提供件数:3件(うち継続2件)
ICTアクセスの向上	● ユニバーサルデザイン・サービス提供件数(実績把握) ● 海外案件に関する活動(実績把握)	● サービス提供件数:3件(継続) ● 主にNTTグループを通じたグローバルビジネスへの貢献額:11億円
お客さま満足の追求	● 効率的な事業運営に向けたコスト削減貢献額:325億円	● 効率的な事業運営に向けたコスト削減貢献額:329億円
II. 人と地球のコミュニケーション		
ICTの利活用による環境への貢献	● 電力使用量:124.0百万kWh以下(▲12.0百万kWh以上)	● 電力使用量:114.6百万kWh(▲13.0百万kWh)
事業上の環境負荷低減	● 紙購入数:5,107箱以下(前年比▲5%) ● 社員1人あたり使用量:1,035枚以下*	● 紙購入数:4,877箱(▲9.37%) ● 社員1人あたり使用量:837枚*
資源の有効活用	● 廃棄物リサイクル率:99%以上	● 廃棄物リサイクル率:99.91%
III. 安心・安全なコミュニケーション		
個人情報保護	● 個人情報の漏えい件数:0件	● 個人情報の漏えい件数:0件
情報セキュリティの強化	● セキュリティー人材の確保(実績把握)	● 上級レベル:1名/中級レベル:290名/初級レベル:1,812名
通信サービスの安定性と信頼性の確保	● 災害対策訓練の実施	● コムウェア災害対策訓練実施(2018.11.1)
IV. チームNTTのコミュニケーション		
ダイバーシティの推進	● 女性管理者比率:実績把握 ※2020年度6.0%に向けた育成等の実施 ● 障がい者雇用ゼロ企業:0社(45.5名以上の会社) ● 障がい者法定雇用率:2.2%以上	● 女性管理者比率:5.47%[2019.4.1現在] ● 障がい者雇用ゼロ企業:0社 ● 障がい者雇用率[2018.6.1時点]: NTTコムウェア:2.29% NTTインターネット:1.95%
人権の尊重	● 人権に関する違反件数:0件 ● 人権に関する研修受講率:100%	● 人権に関する違反件数:0件 ● 人権に関する研修受講率:100%
バリューチェーン・マネジメントの強化	● 確認された高リスクサプライヤー件数:0件	● 確認された高リスクサプライヤー件数:0件
安全・健康・福祉の推進と評価	● 労働災害事故発生件数(休業):0件 ● 特定保健指導完了率:25%	● 労働災害事故発生件数(休業):1件 ● 特定保健指導完了率:73.9%
魅力ある職場の実現	● 従業員満足度:前年度(3.88点)以上	● 従業員満足度:3.94点
グループ丸となった社会貢献活動の推進	● 参加率:30%以上 ● 延べ参加回数:2回/人以上	● 参加率:33.6% ● 延べ参加回数:3.56回/人

* MPS(マネージドプリントサービス)にて集計

2019年度の新たな目標

重点活動項目	2019年度CSR定量指標・目標
I. 人と社会のコミュニケーション	
ICT・データ活用による社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● B2B2X*プロジェクト参加数:5プロジェクト ● アジャイル/DevOps人材の確保:600名 ※1,500名(2021年)
お客さま満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 効率的な事業運営に向けたコスト削減貢献額:325億円
II. 人と地球のコミュニケーション	
ICTの利活用による環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 電力使用量:118.8百万kWh以下
事業上の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内一般車両のEV化率:100%(2025年) ● 紙使用量(購入箱数):4,877箱以下
資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率:99%以上
III. 安心・安全なコミュニケーション	
個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報の漏えい件数:0件
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティー人材の確保(実績把握)
通信サービスの安定性と信頼性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● コムウェア災害対策訓練の実施:1回
IV. チームNTTのコミュニケーション	
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理者比率:6.20% ● 障がい者雇用ゼロ企業:0社(45.5名以上の会社) ● 障がい者雇用率:2.2%(2019.6.1時点)
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 確認された人権に関する違反件数:0件 ● 人権に関する研修受講率:100%
バリューチェーン・マネジメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 確認された高リスクサプライヤー件数:0件
従業員の安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害事故発生件数(休業):0件
健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定保健指導完了率:31% ● 非喫煙率:79%
魅力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足度(5点満点):3.88点以上
グループ丸となった社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加率:35%以上 ● 延べ参加回数:4回/人以上

* B2B2Xは、日本電信電話株式会社の登録商標です。

ステークホルダーとの対話を通じた、確かな活動の実践

ステークホルダーの声に耳を傾け、活かす「エンゲージメント」の仕組みづくりは、CSRを実践するための基本です。

NTTコムウェアは、日々の対話を重んじ、グループのすべての職場でエンゲージメントを実践することで、全員のCSR意識を徹底しています。

ステークホルダー	NTTコムウェアグループのアプローチ	エンゲージメント方法(例)	エンゲージメントする理由
お客さま(法人・個人) NTTコムウェアグループの提供するサービスをご利用になる個人・法人、すべてのお客さま	ICTパートナーとして選ばれるよう、社員一人ひとりがCSRへの高い意識を持ち、お客さまの立場に立った質の高い便利で安心・安全なサービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま問い合わせ窓口の開設 ● お客さま満足度調査の実施 ● Webサイトの活用 ● CSR報告書、広報誌の発行 	お客さまのニーズや立場を理解し、より質の高いサービス・製品の提供を実現することで、お客さま満足度の向上をめざすとともに、お客さまにとってのICTパートナーとなるため。
株主・投資家 NTTコムウェアグループの株主の皆さま	健全な財務体質を維持しつつ企業価値を高めるとともに、株主の皆さまへ利益を還元していきます。また、グループに関わる情報の適時・適切かつ公平な開示に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会、決算発表 ● NTTグループ社長会など 	コミュニケーションを通じて適切な評価をいただくとともに、皆さまのご意見をグループ経営の参考とするため。
社員(社員・家族・退職者) NTTコムウェアグループで働く社員とその家族、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々	多様な社員が安心して働ける職場をつくり、最大限の能力を発揮して、仕事も生活も充実できるようにさまざまな施策に取り組みます。退職した方々とのコミュニケーションも大切にします。	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員満足度調査の実施 ● 定期的な面談 ● 労使間の対話 ● 企業倫理ヘルプラインの開設 ● CSRカンファレンスの開催 	社員が安心して働くことのできる職場環境を整えて生活をサポートすることで、一人ひとりが最大限の能力を発揮し、高いCSR意識を持って業務に取り組めるようになるため。
地域社会 NTTグループ各社と事業を通じた関わりがある地域社会の皆さま	事業を通じた社会貢献や災害対策に取り組むなど、地域社会とともに歩みます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会貢献活動を通じた支援・協働活動の実施 ● 地域での企業市民活動の実施 ● 寄附・スポンサーなどによる支援 	豊かな地域社会づくりへ貢献するとともに、地域社会の課題を理解・把握し、事業を通じて多面的に貢献するため。
ビジネスパートナー NTTコムウェアグループのサービス提供にあたり、さまざまな協力をいただいているビジネスパートナーの皆さま	さまざまな社会的課題を解決するために、サービスをともに創造・展開していくことをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> ● お問い合わせフォームの開設 ● 調達方針・ガイドラインなどの開示 ● サプライヤー向けアンケートの実施 ● サプライヤー向け説明会の開催 	環境・人権などに配慮した製品の調達や公正なパートナーシップの構築により、企業としての社会的責任を果たし、ビジネスパートナーの皆さまとともに持続的に成長していくため。

CSRの推進

グループを横断する推進体制の整備

NTTコムウェアグループは、CSR活動を確実に推進するため、CSR委員会およびCSR推進室を中心とするグループ横断のCSR推進体制を構築し、CSRテーマに即した中期的な活動目標の達成に向けたPDCA活動を展開しています。また、NTTグループ全体のCSR推進組織とも定期的に連携し、グループシナジーの発揮を模索しています。

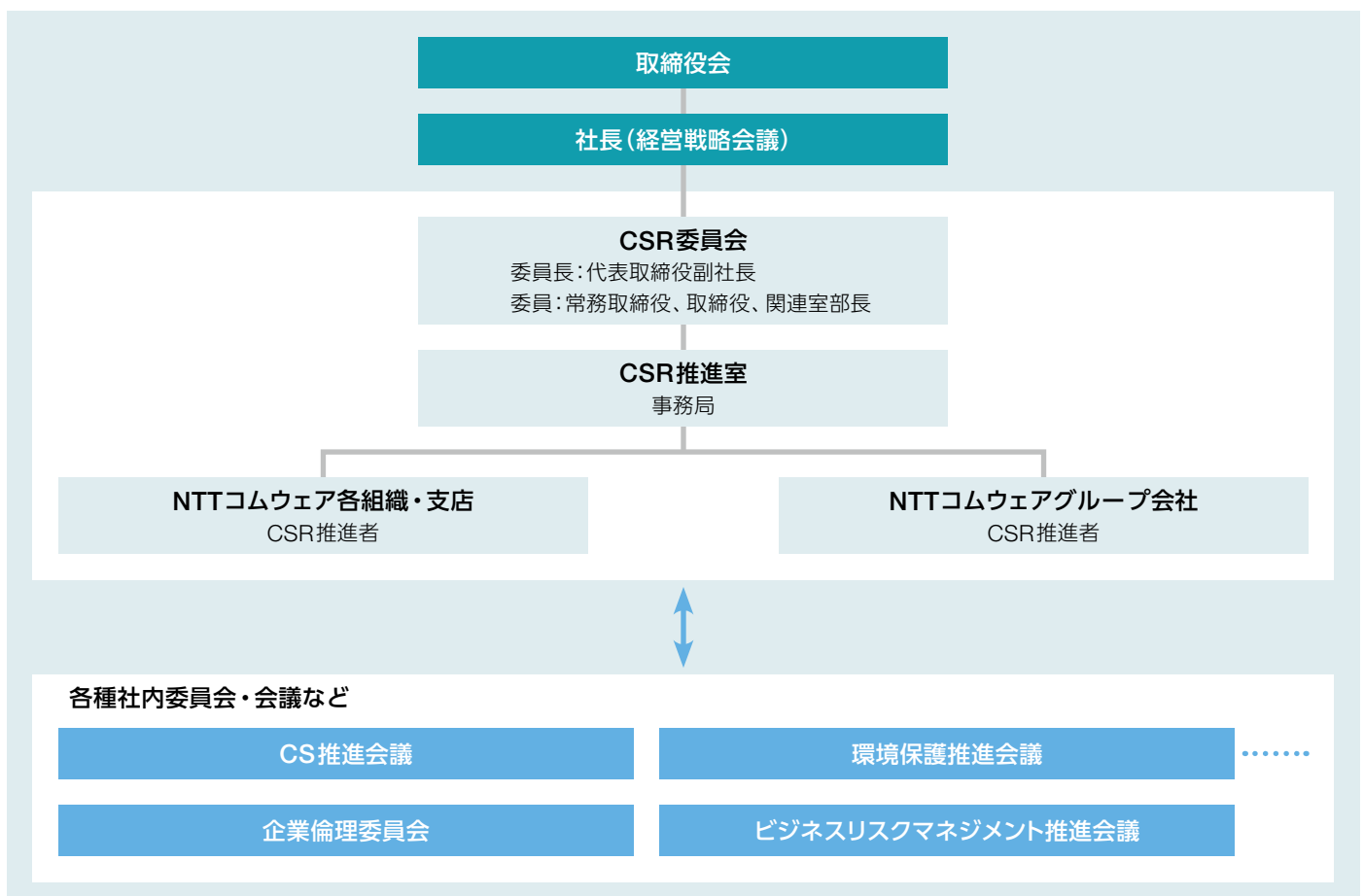
CSR委員会

NTTコムウェアグループでは、CSRの推進に向けたマネジメント体制を明確にし、CSR活動指針の策定や具体的な施策内容を決定する機関として、副社長を委員長とするCSR委員会を2005年7月に設置し、以後継続的に運営しています。2018年度は2回開催し、CSR活動計画の審議・決定、社員へ浸透を図るための新たな施策などの議論を行いました。

CSR推進室

2005年10月に設置されたCSR推進室は、NTTコムウェアグループ全体のCSR活動の牽引役として、年度方針や活動計画の策定、社員への浸透施策の展開、CSR報告書の発行をはじめとしたステークホルダーの皆さまへの情報開示などを実施しています。

●NTTコムウェアグループのCSR推進体制



コーポレート・ガバナンス

経営の健全性と透明性を確保

NTTコムウェアグループは、法令を遵守し、適正な事業運営を行うことで経営の健全性と透明性を確保しています。この継続的な維持・強化に向け、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、厳正に運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は取締役15名で構成されており、2018年度は23回（定例12回、臨時11回）開催し、法令で定められた事項をはじめ、財務・非財務両面の会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督しています。

また、監査役3名が取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べているほか、監査役監査時において取締役などへのヒアリングを実施しています。

内部統制制度

NTTコムウェアでは取締役会で定めた「内部統制システム構築の基本方針」のもと、法令遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な業務の執行を目的に、損失の未然防止・最小化に向けた各種対策を講じています。

また、内部統制システムの構築および運用状況についての有効性をモニタリングする独立組織として考査室を設置し、内部監査の実施やグループとしてリスクの高い共通項目について、統一的な監査を実施することにより、有効性を評価した上で必要な改善を実施しています。

リスクマネジメントとBCP

近年、IoTやビッグデータ、AIなどの概念が広がり、企業を取り巻くリスクは多様化・複雑化しています。NTTコムウェアグループは、ICT事業者としていかなるときも安定的に事業を継続し、社会に貢献していくことを重要な責務と考えており、グループ全体のリスクを把握・分析し、課題解決に向けた取り組みを行っています。

とくに近年は、大規模地震や集中豪雨などの自然災害、新たな感染症パンデミックなど、事業継続に大きな影響を及ぼすリスクがある災害が多発していることを重視し、これらも加味した事業継続計画（BCP）を策定・施行し、その内容についても社内外の情勢をみながら見直しを行っています。

今後もお客さまをはじめステークホルダーの皆さまに影響を及ぼすおそれのあるリスクの特定および対策の策定を行っていきます。

ビジネスリスクマネジメント推進会議

NTTコムウェアグループでは、会社運営に関わるビジネスリスクの対応方針・施策を決定する機関として、副社長を長とするビジネスリスクマネジメント推進会議を2015年5月に設置し、以後継続的に運営しています。2018年度は2回開催し、予見されるリスクや発生したインシデントに対する具体的な取り組みなどの議論を行いました。

情報セキュリティ

NTTコムウェアは、適切なセキュリティ管理を実践し、安全な情報流通基盤を築くことを企業責任のひとつと認識しています。その基盤として、「個人情報保護方針」「情報セキュリティポリシー」を制定し、それに基づく仕組み「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」を確立させ、「プライバシーマーク」および「ISMS認証」を取得しています。また、毎年全従業員に「自覚研修」を行い、社員一人ひとりのセキュリティ意識を高め、個人情報・情報資産を保護することの重要性を認識し、日常の事業活動を通してお客さまの信頼に応えるべく、情報セキュリティ対策を徹底しています。今後とも情報システム分野の最新技術を活用し、情報セキュリティ水準の維持・向上に努めていきます。

コンプライアンス

NTTグループの一員として企業倫理活動を推進

NTTコムウェアグループは、NTTグループの一員として、法令の遵守と高い倫理観を持って事業を運営するために、企業倫理・CSR研修などを実施して社員の意識向上に取り組んでいます。また、企業倫理についての意識を浸透させるため、社員に対する周知活動を適宜実施しています。

NTTグループ企業倫理憲章

NTTコムウェアグループは、NTTグループに所属するすべての役員・社員を対象とした行動指針「NTTグループ企業倫理憲章」に沿って企業倫理活動を推進しています。NTTグループの一員として法令や社会規範を遵守し、不正・不祥事の防止に努めるとともに、公私を問わず高い倫理観を持って行動することとしています。

NTTグループ企業倫理憲章(2002年11月制定)

- 1 経営トップは、企業倫理の確立が自らに課せられた最大のミッションのひとつであることを認識し、率先垂範して本憲章の精神を社内に浸透させるとともに、万一、これに反する事態が発生したときには、自らが問題の解決にあたる。
- 2 部下を持つ立場の者は、自らの行動を律することはもとより、部下が企業倫理に沿った行動をするよう常に指導・支援する。
- 3 NTTグループのすべての役員および社員は、国内外を問わず、法令、社会的規範および社内規則を遵守することはもとより、公私を問わず高い倫理観を持って行動する。とりわけ、情報流通企業グループの一員として、お客さま情報をはじめとした企業内機密情報の漏えいは重大な不正行為であることを認識し行動するとともに、社会的責務の大きい企業グループの一員として、お客さま、取引先などとの応接にあたっては過剰な供授を厳に慎む。
- 4 NTTグループ各社は、役員および社員の倫理観の醸成に資するべく、機会をとらえ企業倫理に関する社員教育を積極的に実施する。
- 5 NTTグループのすべての役員および社員は、業務の専門化・高度化の進展に伴い発生が懸念される不正・不祥事の予防に努めるとともに、NTTグループ各社は、契約担当者の長期配置の是正や、お客さま情報等の保護に向けた監視ツールの充実など、予防体制の整備を徹底する。
- 6 不正・不祥事を知ったNTTグループのすべての役員および社員は、上司等にその事実を速やかに報告する。また、これにやむことができない場合は、「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」に通報することができる。なお、不正・不祥事を通報した役員および社員は、申告したことによる不利益が生じないよう保護される。
- 7 不正・不祥事が発生したときは、NTTグループ各社は、迅速かつ正確な原因究明に基づく適切な対処によって問題の解決に取り組むとともに、社会への説明責任を果たすべく、適時・適確な開かれた対応を行う。

コンプライアンス推進体制

NTTコムウェアグループでは、各社に企業倫理担当役員を長とする「企業倫理委員会」を設置し、グループ統一的な取り組みを推進しています。事務局も各社の企業倫理推進担当が実施し、教育・研修など、日常的な啓発活動を行っています。

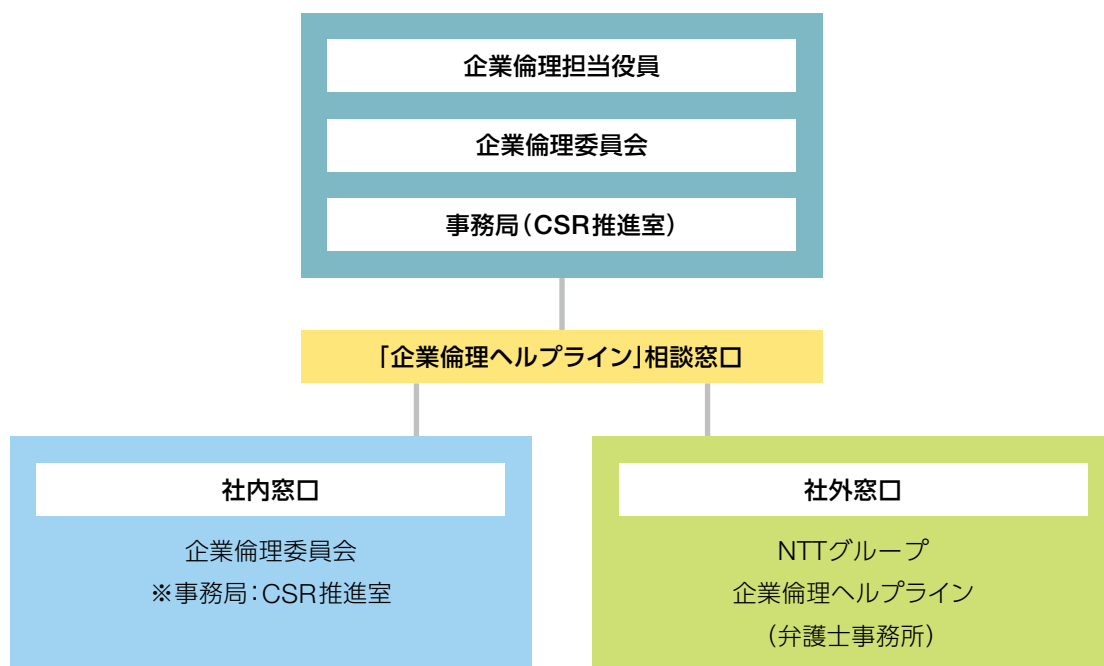
また、企業倫理推進活動をより実効的なものとするために、社員など(派遣社員、取引事業者の社員などNTTコムウェアグループで就業するすべての者)が倫理違反のおそれがある行為などについて相談・通報できる「企業倫理ヘルプライン(相談窓口)」を社内外に設置しています。

企業倫理ヘルプライン制度

NTTコムウェアグループの「企業倫理ヘルプライン」制度では、グループ各社に社内窓口を置くとともに、NTTグループ共通の社外窓口(弁護士事務所)からも相談を受け付け、きめ細かい情報収集体制の整備を心がけています。なお、公益通報者保護法に基づき、相談者の秘匿を確保し、通報による不利益が生じないよう十分な配慮をしています。

2018年度におけるヘルプラインへの相談件数は、NTTコムウェアグループ全体で7件でした。申告により判明した不適切な行為などについては、直ちに是正措置を講じるとともに社員教育を行い、再発防止に努めています。

●NTTコムウェアグループの企業倫理・コンプライアンス推進体制



人権の尊重

NTTコムウェアグループ一体となって人権啓発を推進

NTTコムウェアグループは、あらゆる差別を許さない企業体質の確立に向け、人権啓発活動に積極的に取り組んでいます。

人権尊重の方針と仕組み

基本方針

NTTコムウェアグループは、「人間を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざす」ことを基本方針とし、人権啓発に関するさまざまな取り組みを実施しています。

●NTTコムウェアグループの取り組み

人権啓発基本方針

NTTコムウェアグループは、人権を尊重し、同和問題をはじめ、あらゆる差別を許さない企業体質の確立をめざします。

活動方針

組織的な推進体制の確立および研修による人権意識の確立

活動の5つの柱

① 推進体制の確立

各組織の長である推進責任者を中心として、それぞれに推進者を選任し、各組織にあった取り組みを行います。

② 全組織による取り組み

人権を尊重し、人権を守る事業活動に向けて、全社・全組織をあげた取り組みを行います。

③ トップ自らによる取り組み

具体的な取り組みにあたっては各事業本部長等のトップ自ら推進者として率先して取り組むこととします。

④ 研修の進め方

研修は、体系的・計画的に実施することとし、最低年1回全社員研修を実施することとします。

⑤ 取り組み成果の事業活動への反映

成果は、具体的に事業活動に反映させることとします。

また、NTTグループでは2014年6月に「NTTグループ人権憲章」を制定し、NTTグループ一体となった取り組みを推進しています。

NTTグループ人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

- ① 私たちは*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権*2を尊重します。
- ② 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
- ③ 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
- ④ 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響がNTTグループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

*1 「私たち」とは、NTTグループおよびその役員・従業員をいいます。

*2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

〔世界人権宣言と2つの人権規約〕

世界人権宣言(1948年国際連合総会で採決)

〔経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約〕〔市民的及び政治的権利に関する国際規約〕(1966年国際連合総会で採択、1976年発効)

【国際労働機関 (ILO)】

〔ILO宣言の中核8条約上の基本原則〕

労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言 (1998年第86回国際労働機関総会で採決) 中核8条約: 「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

*3 2項～4項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」およびISO26000の考え方を適用し、ここで示される手順にしたがいます。

相談窓口

NTTコムウェアグループでは、社員、協力会社および派遣社員からのセクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントなどの人権に関する社内相談窓口として「ハラスメント110番」を設置しており、早期解決に向けた取り組みを実施しています。なお同窓口に寄せられた相談については、相談者に不利益がないよう、情報の取り扱いに留意しています。

また、パワハラ、セクハラ等、あらゆるハラスメントに関する社外相談窓口として、NTTグループ「ハラスメント・ホットライン」が開設され、2018年9月1日より運用開始しています。